

令和4年度事務事業見直しの提言

行政改革推進審議会では、市から依頼を受け、市が取り組む事業見直しに役立てられることを目的に、限りある行政資源を効果的な市民サービスに結びつけられるよう、3事業を検証しました。

つきましては、検証の結果を報告するとともに、見直しの必要性、方向性について提言します。

なお、事業の見直しに当たり、必要なサービスについては持続可能なものとして維持できるよう検討されることを求めます。

1 学習館・文化会館管理事業（専用駐車場管理）

文化会館・学習館・図書館からなるサイトピアセンターは、学習環境づくりの拠点として設置され、その専用駐車場は、平成5年に完成した立体駐車場を含む、478台収容可能な3つの駐車場で構成されており、多くの方に利用されています。

今回、検証した専用駐車場の管理経費は、次回無料券の発行や図書館の貸出証の確認などの人件費の割合が全体の約7割を占めており、人の手で次回無料券を発行していることが課題であると考えます。

こうした中、次回の精算機更新時に向け、現在の複雑な次回無料券発行方法を見直すとともに、雇用にも配慮しつつ、後払い精算方式による完全機械化を含めた費用対効果や効率化を検証すべきであると考えます。

また、施設の無料化や支払いのキャッシュレス化など、利用者の意見を聴きながら、更なるサービス向上に向け、検討することを望みます。

2 公共施設維持管理事業

2015年度（平成27年度）に「大垣市人口ビジョン」において、2060年には本市の人口は、約10.6万人となる推計のもと、市では「水の都おおがき 創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んだ結果、近年、人口減少度合いが緩やかになり改善してきております。

こうした中、公共施設も教育、福祉、医療など施設本来の設置目的はもとより、災害時の避難所や地域に密着した行政サービスの拠点として、市民にとって欠かせないものとなっております。

本年度は、公共施設の老朽化状況や施設数の推移、利用状況などを確認しましたが、令和4年に策定した「大垣市公共施設等個別施設計画【建物編】」による、長寿命化の取り組みにつきましては、今後の計画推進のための支援策や対策事業など、より実効性のある対応が必要であると考えます。

また、建物の維持管理経費や修繕料なども確認しましたが、公共施設の維持管理等に対する方向性については、市政全般にかかわる非常に大きな課題であることから、更に継続して検討していくこととします。

3 IoT活用ひとり暮らし高齢者等見守り事業

少子高齢化の進展に伴い、本市の高齢化率は27.8%となっており年々増加傾向にあり、ひとり暮らしの高齢の方も増加することが見込まれます。

令和3年度から始まった通信機能を内蔵した電球の点灯による「IoT活用ひとり暮らし高齢者等見守り事業」は、離れて暮らす家族や高齢者の双方が安心して暮らすことができる、大変重要な事業であると思います。

最近では、電球のみならず電気のスマートメーターを活用するなど、ひとり暮らし高齢者の見守り機器や各種サービスは、日進月歩で進化しております。

そこで、時代に即した多種多様な支援メニューへの見直しを逐次進めるとともに、現在実施している機器の展示などによる周知に加え、創意工夫した事業PRを積極的に行うことで、より多くの方に事業を知っていただき、利用を推進すべきと考えます。

令和4年12月21日

大垣市行政改革推進審議会

会長 谷江 幸雄

